



今週のポイント

ボラティル(値動きの激しい)な展開が続く日本株を嫌気し、海外投資家の売り越し基調が続く

石破首相が総裁選で勝利した9月27日から先週11日までボラティルなレンジ相場が続いています。日経平均株価ベースでこの間の高値安値の幅は2,017.86円(11日の高値39,668.93円-2日の安値37,651.07円)であり、安値から5.36%の水準となっています。8月5日の大暴落以来、日本株のハイボラティリティ状態が継続していることを示しています。11日時点の日経平均ボラティリティインデックス※1は28.67と高止まり、中東情勢の悪化で上昇したVIX指数※2の20.46を大きく上回っています。

日本株のボラティリティの高さを嫌気して海外投資家は日本株の売り越しを続けています。7月3日から10月4日まで、現物と先物を合計して8兆1,700億円の売り越しとなっています。世界の主要株式市場の中でボラティリティの高さが際立っている日本株を志向する投資家は、CTA※3等の短期投資家か、ウォーレン・バフェット氏のような超長期投資家に限定されてしまいます。ボリュームゾーンの投資家が撤退することにより、一段とボラティリティの高さが際立つこととなります。

中東情勢の悪化は米大統領選の行方にも影響を与えるか

米株式市場はソフトランディング確率を高める中で、予防的利下げが継続するとの観測が根強く、シクリカル(景気敏感)株中心に堅調推移となっています。先週末もNYダウ、S&P500は史上最高値を更新しています。

一方で、先行きのリスク度も拡大方向です。1つは中東情勢です。イスラエルがガザ地区に侵攻して1年が経過、ハマス、ヒズボラとの戦闘が拡大・激化しています。イスラエル軍は、イランの支援を受ける隣国レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラへの攻勢を強めています。他方、ヒズボラの後ろ盾であるイランも、イスラエルにミサイル攻撃を仕掛けるなど、地域情勢は泥沼と化しています。イスラエルは報復のため、イランの石油施設にミサイル攻撃を仕掛けるとの憶測が燃えています。もしイランとイスラエルの全面戦争になった場合、イランの石油施設の破壊やホルムズ海峡の封鎖等により、原油価格の高騰(WTI先物価格の100ドル越え等)が容易に想定されます。

そして、中東情勢の悪化は米大統領選の行方に影響を与えます。戦闘状態の継続、紛争の拡大は、イスラエルのネタニヤフ首相を抑えることが出来ない現バイデン政権に批判が集中します。世論調査においてハリス氏とトランプ氏の支持率は拮抗しています。スイングステート(激戦州)7州においてウィスコンシン、ネバダ、ミシガンはハリス氏リード、ジョージア、ノースカロライナ、アリゾナはトランプ氏リード、そしてペンシルベニアは全くの互角状態です。オクトーバーサプライズ※4があるとしたら、中東情勢の悪化によるトランプ氏への追い風でしょうか(ハリケーンの影響もトランプ氏に優位に働いている)。ブックメーカー(賭け屋)によるトランプ氏勝利の確率は先週末に53.7%となり、ハリス氏の44.9%を上回っています。トランプ大統領が誕生した場合、インフレ圧力を高めることになりFRBの予防的利下げ路線が頓挫するリスクがあります。ただ、株価は景気刺激策から一時的に大幅上昇する可能性が高いと思われます。

日本の解散総選挙、および米大統領選を無事通過(衆院選は自公で過半数、大統領選はいずれの候補が勝利しても、連邦議会選で「ねじれ」となることで政策の変動が少なくなる等)すれば、日本株のボラティリティは低下、ファンダメンタルズギャップを埋める上昇相場が期待できます。

～ワンポイント用語集～

※1 日経平均ボラティリティインデックス…投資家が予想する将来の株式市場の変動率をオプション価格を使って指数化したもの。数値が高いほど、将来の日経平均株価が大きく変動すると投資家が予想していることになり、相場の見通しに不透明感が強いことを意味する。

※2 VIX指数…「Volatility Index」の略で、米シカゴオプション取引所がS&P500指数のオプション取引の値動きを基に算出・公表している指数。一般的に数値が高いほど、投資家が先行きに対し不安を感じているとされる。

※3 CTA…「Commodity Trading Advisor」の略で、直訳すると商品投資顧問業者にあたるが、一般的にはヘッジファンドなど、商品先物のみではなく、通貨や株価指数先物など広範な金融商品に投資し運用を行う主体を指す。

※4 オクトーバーサプライズ…米大統領選挙の前月に起こる、選挙結果に大きく影響するようなイベントや出来事のこと。